



令和 2 年 分 贈 与 税 の 申 告 書 第 一 表 の 二

(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

		受贈者の氏名		F04								
住宅取得等資金の非課税分	贈与者	G02	次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）（単位：円）									
		住所	取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日					
			E01	E05				元号		年	月	日
								N02				
								住宅取得等資金の金額				
								G04				
								取得した財産の所在場所等				
		住宅取得等資金を取得した年月日										
		フリガナ		申告者との続柄		元号		年	月	日		
		E02	G03				N03					
		氏名		1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父		元号		年	月	日		
		E03					N04					
		生年月日	元号	年	月	日	5の場合記入					
		N01	E04				住宅取得等資金の金額					
		住宅取得等資金の合計額				32	G06					
住所	取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年月日							
	E07	E11				元号		年	月	日		
						N05						
						住宅取得等資金の金額						
						G08						
						取得した財産の所在場所等						
住宅取得等資金を取得した年月日												
フリガナ		申告者との続柄		元号		年	月	日				
E08	G07				N06							
氏名		1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父		元号		年	月	日				
E09					N07							
生年月日	元号	年	月	日	5の場合記入							
N04	E10				住宅取得等資金の金額							
住宅取得等資金の合計額				33	G10							
非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額（注2）		新築・取得・増改築等に係る契約年月日		元号	年	月	日	34	G23		
					N08							
	平成27年分から令和元年分までの贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額（注3）								35	G24		
	住宅資金非課税限度額の残額（34－35）								36	G25		
	特別住宅資金非課税限度額（注2）		新築・取得・増改築等に係る契約年月日		元号	年	月	日	37	G26		
					N09							
用贈を 与受ける 者の別 の非課 税の計 算適	32のうち非課税の適用を受ける金額								40	G12		
	33のうち非課税の適用を受ける金額								41	G13		
	非課税の適用を受ける金額の合計額（40＋41） （36の金額と39の金額の合計額を限度額とします。）								42	G14		
贈計 与算 税入 のさ 課れ 税る 価金 額額 算算	32のうち課税価格に算入される金額（32－40） （32に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）								43	G15		
	33のうち課税価格に算入される金額（33－41） （33に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）								44	G16		

（注1） 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和2年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和2年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日				
元号		年	月	日
N07				

提出した税務署	
E19	税務署

（注2） 非課税限度額については、申告書第一表の二（控用）の裏面をご参照ください。

（注3） 非課税の適用を受けた金額については、申告書第一表の二（控用）の裏面をご参照ください。

（注4） 住宅取得資金の非課税又は住宅取得資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例（以下、これらを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。）の適用を受ける人が、所得税の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。